

就職試験 ジャーナル

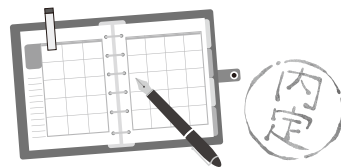
第45巻 臨増1号
2023年6月5日発行

特集

高校生の就職 知っておきたい基礎知識

企業研究、自己分析、筆記試験対策など、就職試験の準備は多岐にわたる。学業と並行して効率的に行うには2学年の夏休み前後から始めたいものだ。

今号では、就職指導を始めるにあたって押さえておきたい高校新卒者の就職に関する基礎知識および概況をご紹介します。



高校新卒者の就職の基本ルール

言うまでもなく、高校生にとっての最優先事項は学校での学習である。よって、学業の妨げにならないよう、高校新卒者の就職活動については厳格なルールが定められている。

①採用スケジュール

高校新卒者の求人は、ハローワークが内容を確認してから提示される。求人は、学校を通して求人票が公開され、応募も学校を通して行う形が一般的である（学校を通した求人に応募する場合には学校の推薦が必要であり、希望者が多数の場合は校内で選考が行われる）。

ハローワークによって確認された求人票の公開日や応募開始日などは、統一されたスケジュールがあり、例年、次のようになっている。

- 7月1日 求人票公開
- 9月5日 応募書類提出開始 ※沖縄県は8月30日
- 9月16日 選考および採用内定開始

②一人一社制

学校通しの求人において、9月の応募書類提出開始日から一定期間、一人の生徒が応募できる企業は一社に限定されており、内定を得られなかった場合に次の企業に応募できる。大学生の就職と異なり、原則として内定辞退はできない。

ほとんどの都道府県で採用されている制度だが、複数の企業に応募可能となる時期など、細か

なルールは都道府県の状況に応じて異なる。

「一人一社制」については、離職率の高さにつながっているという指摘がある。また、成年年齢18歳に引き下げの観点からも、主体性や多様性への配慮、生徒にとっての選択肢を広げることなどを目的として見直しを続けていくという提言が、文部科学省・厚生労働省が設置したワーキングチームから2020年に出されており、今後の動向を注視したい。

すでに秋田県や沖縄県は選考開始時点から三社までの複数応募を可能としており、和歌山県も2021年度から、県内の企業側が承諾した場合は

資料1 ●高校新卒者の求人数・求職者数・求人倍率・就職内定率の推移

卒業年 (3月末)	求人数 (人)	求職者数 (人)	求人倍率 (倍)	就職内定率 (%)
2014年	255,472	164,268	1.56	98.2
2015年	316,055	171,084	1.85	98.8
2016年	352,993	172,748	2.04	99.1
2017年	387,308	173,586	2.23	99.2
2018年	432,669	171,265	2.53	99.3
2019年	476,969	171,313	2.78	99.4
2020年	484,234	167,794	2.89	99.3
2021年	386,205	146,429	2.64	99.1
2022年	389,637	134,765	2.89	99.2
2023年※	425,173	129,062	3.29	62.4

※2022年9月末現在での集計。

(厚生労働省)

複数社応募を可能とした。大阪府も2022年度から一人で二社まで併願できる「一人二社制」を採用した。

③求人票・応募書類の書式

求人票のほか、履歴書や調査書の書式は全国で統一されており、それ以外の書類の提出を企業から求められることはない。

なお、求人票については、厚生労働省のホームページ（高卒就職情報WEB提供サービス <https://koukou.gakusei.hellowork.mhlw.go.jp/>）にて、「見方のポイント」や「会社選びのポイント」をまとめたリーフレットを掲載しているので参考にしてほしい。生徒にとって、希望する会社を探すための大事な資料となるので、十分に理解させておきたい。

高卒就職者の状況

厚生労働省発表の「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」を中心に、近年の高卒就職の状況を概観する。

2省の最新データについては『就職試験ジャーナル 第45巻第2号（11月13日発行）』に掲載予定なので、そちらもご参照いただきたい。

①求人数の推移

2021年度の新規高卒就職（2022年3月卒）は、オンラインを活用した採用選考が導入されるなどウィズコロナを模索したが、度重なる緊急事態宣言などにより経済の回復が遅れ、採用の抑制が続くなどコロナ禍による影響は引き続いた。

厚生労働省の2022年3月末現在のデータでは、求人数は39万人で前年同期比0.9%（3,400人）の微増となった。産業別では、コロナ禍で求人数の減少が目立っていた「製造業」9.9%増（10,700人増）で回復傾向が見え始めたが、「卸売業・小売業」5.4%減（2,600人減）、「宿泊業・飲食サービス業」7.6%減（1,200人減）では引き続き減少した。

翌2022年度（2023年3月卒）では、9月末現在の求人数は42万5千人で前年同期比15.4%（56,700人）と増加した。全都道府県で伸びており、沖縄県32.4%増、滋賀県28.8%増、神奈川県22.9%増、東京都21.3%増で大幅増が見られた。

コロナ前の2019年9月末現在と比べてみると、全国で8.7%（40,700人）の求人の減少。山形県11.8%増、鹿児島県10.7%増、長野県4.9%増な

ど9県ではコロナ以前の求人数より増加しており、一部地域で回復の兆しが見えてきた。

産業別では「卸売業・小売業」18.1%減（10,800人減）、「宿泊業・飲食サービス業」28.6%減（7,900人減）、「生活関連サービス業、娯楽業」27.4%減（6,200人減）で回復に時間がかかっている一方、「建設業」10.7%増（7,500人増）などではコロナ前よりも求人数が増加している。

②求職者数・内定率

9月末現在の求職者数は12万9千人で、前年同期比6.7%減（9,300人減）と減少が続いている。コロナ前の2019年同時期と比べると40,400人、23.8%の減少である。昨年・一昨年の同期比より減少の幅は狭まってきたものの、経済の先行き不透明な状況から、大学や専門学校への進学傾向が続いていると思われる。

求人倍率は3.29倍、前年同期比0.63ポイント増となり、厚生労働省公表データでは、1988年以降最高水準となった。求人数は企業の経済活動の再開に伴って増加しており、求職者数はコロナ禍の影響で進学への切り替えが続いて減少しているため、両者の乖離が広がっている。

就職内定率は62.4%、前年同期比0.4ポイント増となった。内定率は上昇したが、求職者数が減っており、就職内定者数は8万5百人（5,200人減）となった。

③職業別就職状況

文部科学省の「学校基本調査」によると、高卒就職者の職業別就職状況において、最も割合が多いのは「生産工程従事者」（製造・加工、機械組立、整備修理など）である（資料2）が、この10年で減少傾向にある。一方、10年前に比べて従事する割合が増えているのが「その他」である。保安（5.8% 2022年3月卒）、建設・採掘（6.6%）等が含まれており、高卒就職者の受け皿として定着しつつある。

④離職率

高卒者の早期離職率は減少傾向にある。かつての新規学卒者の離職率は「七五三現象」などと形容され、就職して3年以内に中卒で7割、高卒で5割、大卒で3割が最初の仕事を辞めると言われていた。しかし、高卒の場合、2000年3月卒の5割をピークに徐々に下がり、近年は4割を切る水準になっている（資料3）。

産業別では就職後3年以内に離職率が高いの

は、「宿泊業・飲食サービス業」60.6%、ついで「生活関連サービス業、娯楽業」57.2%、「教育・学習支援業」53.5%、「小売業」47.6%などで、毎年同じような傾向が続いている。

一口に3年以内の離職率といっても、入社後の年数を重ねるごとに離職率は下がっていく。2019年3月卒で見ると、1年目は16.3%、2年目は10.1%、3年目は9.6%となっている。ここから、離職を防ぐには入社後の最初の1年を乗り切ることが重要であると読み取れる。

離職にはさまざまな原因が考えられるが、雇用のミスマッチが大きな一因といわれている。職場での意思疎通の向上、教育訓練の実施・援助など、企業でも若い社員の定着のための対策を行っているが、就職希望者もしっかりと情報収集・分析をして自分の興味・適性に合った就職先を選択することが重要である。

夏休みを中心に、インターンシップや職場見学を受け入れる企業も多い。実際の職場の雰囲気や仕事内容をつかめる貴重な機会なので、積極的な参加を促したい。

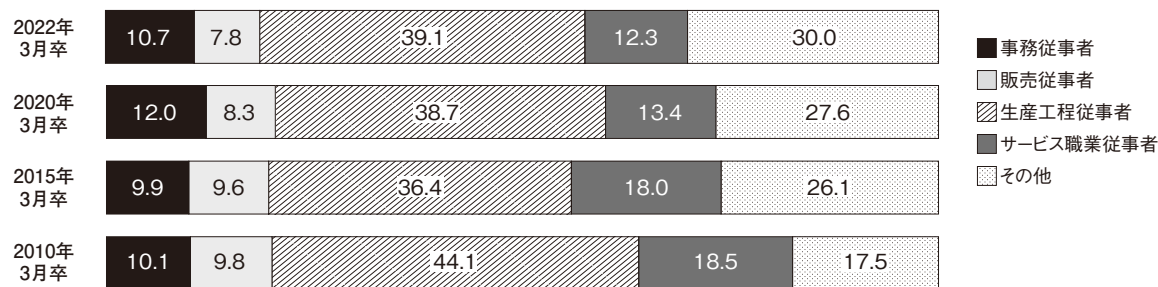
高卒就職志望者に求められるもの

企業側が若年労働者に求めているものは何か。2018年に厚生労働省が、若年労働者（15～34歳）を正社員として採用選考した事業所に実施した調査によると、選考にあたり重視した点（複数回答）は、新規学卒者・中途採用者ともに「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」がそれぞれ77.9%、76.0%と最も高くなっている。新規学卒者では、次いで「コミュニケーション能力」71.1%、「マナー・社会常識」61.0%と続く（資料4）。

経済同友会が2016年に行った調査でも、「高校新卒者に企業が期待すること」では、人格面で「対人コミュニケーション能力」（86.0%）、ストレス耐性（68.9%）、「マナー」（65.8%）、教育面では「基礎学力」（92.3%）、「一般教養」（75.8%）への要望が高い。

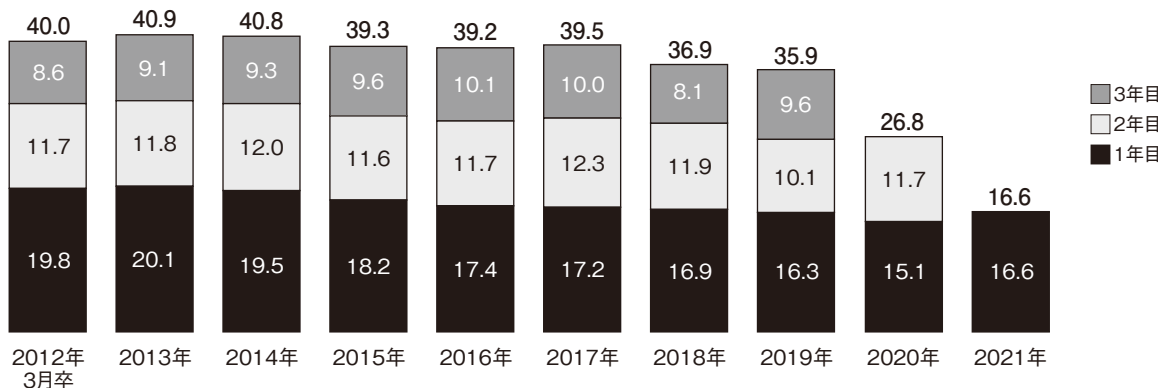
「マナーや一般常識」は勉強すれば身に付くものなので、取り組ませておきたい。言葉づかいや服装、立居振る舞いなど、日頃から礼儀正しさを意識することで、マナーは身に付いていく。

資料2 ● 新規高卒者の職業別就職状況の推移



(文部科学省「学校基本調査」)

資料3 ● 高卒就職者の在職期間別離職率の推移



(厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」)

